

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 民主政治の基本原理や現代の政治の動向に関する次の問い(A・B)に答えよ。(配点 27)

A 次の a～d は、「政治・経済」の授業で、「民主主義とは何か」について考えた際に、4人の生徒が自分なりにまとめた説明である。これを読んで、次ページ以降の問い(問1～3)に答えよ。

- a 国民は主権者なので、国政上の重要な事項について、慎重に議論をしたうえで投票を行うことによって、国民が国家の意思決定に直接参加するのが民主主義だ。
- b 国民は主権者であるが、すべての国民が実際に直接、政治に参加することは困難なことから、国民が選んだ代表者を通じて国家の意思決定を行うのが民主主義だ。
- c 国政の重要な事項は国民全員に関わるものなので、主権者である国民が決めるのであれ、国民の代表者が決めるのであれ、全員またはできるだけ全員に近い人の賛成を得て決めるのが民主主義だ。
- d 国政の重要な事項は国民全員に関わるものであるが、主権者である国民が決めるのであれ、国民の代表者が決めるのであれ、全員の意見が一致することはありえないのだから、過半数の賛成によって決めるのが民主主義だ。

- 問 1 次の文章は、ある思想家が書いた本の一節である。この文章から読みとれる考え方は、生徒の説明 a～d のうちのどれに近いか。最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

「主権は譲渡されえない。同じ理由から、主権は代表されえない。(中略)だから人民の代議士は人民の代表ではないし、人民の代表になることはできない。代議士は人民の代理人にすぎないのである。代議士が最終的な決定を下すことはできないのだ。人民がみずから出席して承認していない法律は、すべて無効であり、それはそもそも法律ではないのである。イギリスの人民はみずからを自由だと考えているが、それは大きな思い違いである。自由なのは、議会の議員を選挙するあいだだけであり、議員の選挙が終われば人民はもはや奴隷であり、無にひとしいものになる。人民が自由であるこの短い期間に、自由がどのように行使されているかをみれば、[イギリスの人民が]自由を失うのも当然と思われてくるのである。」

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ d

政治・経済

問 2 生徒の説明 c・d に関連して、日本国憲法が定めている国会の議決の方法の中にも、過半数の賛成で足りる場合と過半数よりも多い特定の数の賛成を必要とする場合とがある。過半数の賛成で足りる場合として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

2

- ① 国会が憲法改正を発議するため、各議院で議決を行う場合
- ② 条約の締結に必要な国会の承認について、参議院で衆議院と異なった議決をしたときに、衆議院の議決をもって国会の議決とする場合
- ③ 各議院で、議員の資格に関する争訟を裁判して、議員の議席を失わせる場合
- ④ 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案について、再度、衆議院の議決だけで法律を成立させる場合

問 3 生徒の説明 d に関連して、生徒 A・生徒 B の二人で議論をした。 W ～ Z にはそれぞれア～エの記述が一つずつ、一回だけ入る。生徒 A の発言である W ・ Z に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。ただし、 W ・ Z に当てはまる記述の順序は問わないものとする。 3

生徒 A：議会では、議決を行う前に、少数意見を尊重しながら十分に議論を行わなければいけないと思うよ。

生徒 B：でも、ちゃんと多数決で決めるのだから、時間をかけて議論をしなくてもよいと思うなあ。なぜ議論をしないといけないの？

生徒 A：それは、 W からじゃないかな。

生徒 B：いや、 X 。それに、 Y よ。

生徒 A：仮にそうだとすると、 Z 。それに、議論を尽くす中で、最終的な決定の理由が明らかになり、記録に残すことで、後からその決定の正しさを振り返ることができるんじゃないかな。

ア 時間をかけて議論をすることで人々の意見が変わる可能性がある

イ 決定すべき事項の中には、人種、信条、性別などによって根本的に意見の異なるものがある

ウ 少数意見をもつ人たちも自分たちの意見を聴いてもらえたと感じたら、最終的な決定を受け入れやすくなる

エ 時間をかけて議論をしても人々の意見は変わらない

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ アとエ
- ④ イとウ
- ⑤ イとエ
- ⑥ ウとエ

政治・経済

B 「政治・経済」の授業での学習内容を深めるため、生徒がそれぞれ持ち寄った官公庁の資料や新聞記事、文献やノートなどを見ながら、民主政治の基本原理や現代の政治の動向について考察した。これに関して、次の問い(問4～8)に答えよ。

問4 次の文章は、自由と平等とについての考え方をある生徒がまとめたものである。この文章の ・ のそれぞれには次ページの考え方ア・イのどちらかが入る。 に入る考え方と、その考え方に対応する具体的な政策や取組みの例 a～d の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑧のうちから一つ選べ。

近代の市民革命では、人間が生まれながらにさまざまな権利をもつ存在であるという考え方から導かれた自由と平等という二つの理念が、封建社会を打ち破る原動力となった。市民革命の後に各国で定められた多くの人権宣言は、自由と平等を保障している。ここでは、 との考え方がとられていた。

しかし、その後の歴史の経過をみると、自由と平等とは相反する側面ももっていることがわかる。19世紀から20世紀にかけて、 との考え方は、現実の社会における個人の不平等をもたらした。資本主義の進展によって、財産を持てる者はますます富み、それを持たざる者はますます貧困に陥ったからである。そこで、平等について新しい考え方が現れることになった。すなわち、 との考え方である。

もっとも、平等についてこのような考え方をとると、今度は平等が自由を制約する方向ではたらくことになる。国家は、持たざる者に対する保護の財源を、持てる者からの租税により調達する。持てる者にとって、その能力を自由に発揮して得た財産に多くの税を課されることは、みずからの自由な活動を制限されているに等しい。また、国家は、持たざる者に保護を与えるにあたり、その資産や収入を把握する。持たざる者は、これを自由に対する制約であると感じるだろう。

このようにみると、自由と平等との関係は一筋縄ではいかないことがわかる。

考え方

- ア すべての個人を国家が法的に等しく取り扱い、その自由な活動を保障することが平等である
- イ 社会的・経済的弱者に対して国家が手厚い保護を与えることで、ほかの個人と同等の生活を保障することが平等である

政策や取組みの例

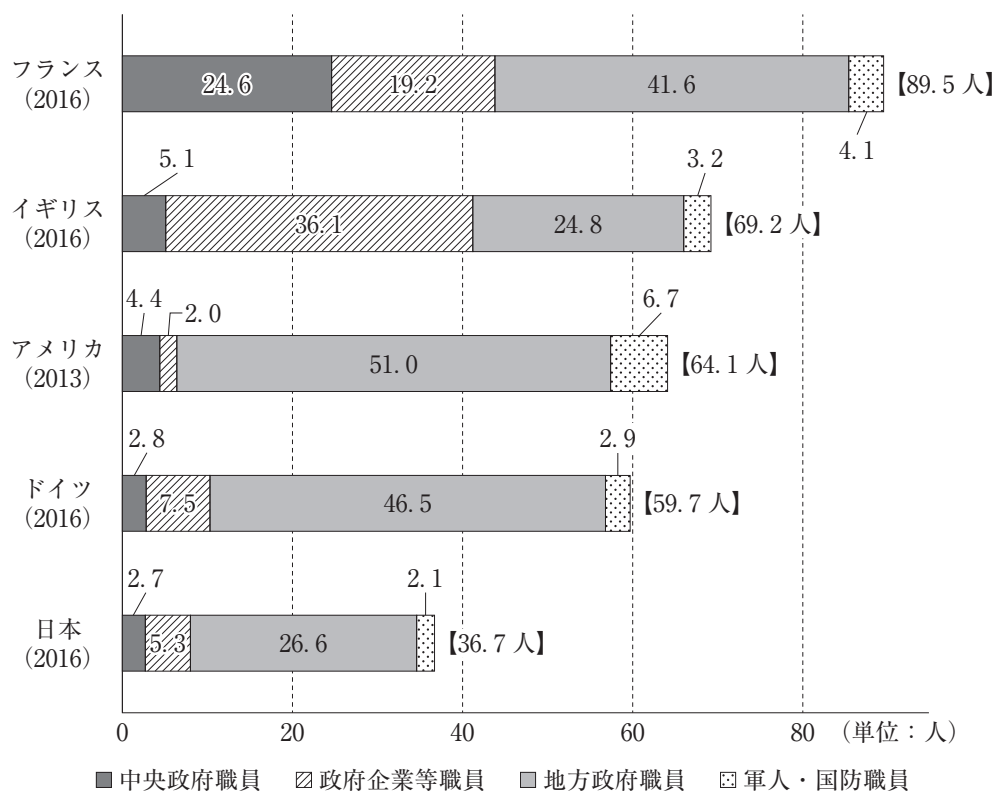
- a 大学進学にあたり、高等学校卒業予定またはそれと同等の資格をもつ者の全員に大学受験資格を認定する。
- b 大学進学にあたり、世帯の年収が一定の金額に満たない者の全員に奨学金を支給する。
- c 大学入試において、国際性を有する学生を確保するため、帰国子女の特別枠を設定する。
- d 大学入試において、学力試験のみでは評価しにくい優れた能力をもつ学生を獲得するため、アドミッション・オフィス入試(AO入試)を実施する。

- ① アー a
- ② アー b
- ③ アー c
- ④ アー d
- ⑤ イー a
- ⑥ イー b
- ⑦ イー c
- ⑧ イー d

政治・経済

問 5 次の図は、人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較を示したものである。この図から図中の5か国について読みとれる内容として正しいものを、次ページのa～cからすべて選び、その組合せとして正しいものを、次ページの①～⑦のうちから一つ選べ。 5

図 人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較



注 : 国名下の()内の数値はデータ年度を示す。【 】内は、各国の人口千人当たりの公的部門における職員数の合計を示す。各国の統計データ等をもとに便宜上整理したものであり、各国の公務員制度の差異等については考慮していない。政府企業等職員には公務員以外の身分の者も含んでいる場合があり、非常勤職員の計上方法にも差がある。
出典：内閣官房 Web ページにより作成。

政治・経済

- a ユーロ導入国はすべて、ユーロを導入していないいずれの国よりも、人口千人当たりの政府企業等職員の数が多い。
- b 核兵器保有国はすべて、核兵器を保有しないいずれの国よりも、人口千人当たりの軍人・国防職員の数が多い。
- c 連邦制をとる国はすべて、連邦制をとらないいずれの国よりも、人口千人当たりの地方政府職員の数が多い。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ aとb
- ⑤ aとc
- ⑥ bとc
- ⑦ aとbとc

政治・経済

- 問 6 日本の地方自治体について、【資料 1】中の X ・ Y と【資料 2】中の A ・ B とにはそれぞれ都道府県か市町村のいずれかが、【資料 3】中のア ・ イ には道府県か市町村のいずれかが当てはまる。都道府県と市町村の役割をふまえたうえで、都道府県または道府県が当てはまるものの組合せとして正しいものを、次ページの①～⑧のうちから一つ選べ。 6

【資料 1】 地方自治法(抜粋)

第 2 条 地方公共団体は、法人とする。

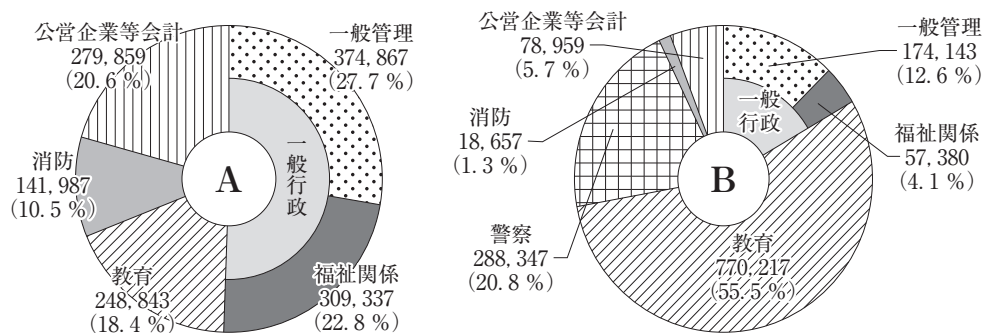
2 普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。

3 X は、基礎的な地方公共団体として、第 5 項において Y が処理するものとされているものを除き、一般的に、前項の事務を処理するものとする。

4 X は、前項の規定にかかわらず、次項に規定する事務のうち、その規模又は性質において一般の X が処理することが適当でないと認められるものについては、当該 X の規模及び能力に応じて、これを処理することができる。

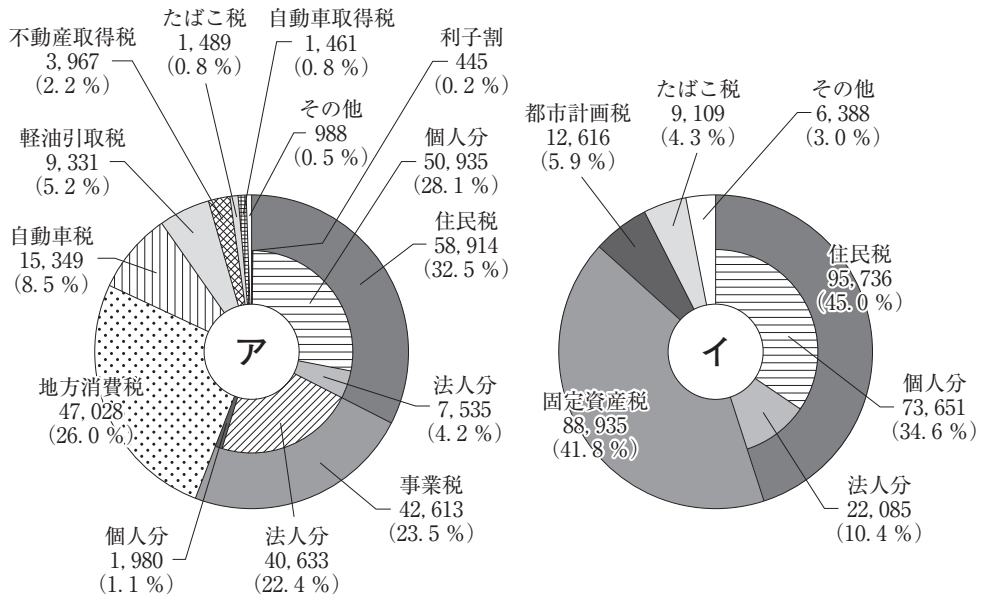
5 Y は、 X を包括する広域の地方公共団体として、第 2 項の事務で、広域にわたるもの、 X に関する連絡調整に関するもの及びその規模又は性質において一般の X が処理することが適当でないと認められるものを処理するものとする。

【資料 2】 都道府県・市町村の部門別の職員数(2017 年 4 月 1 日現在)(単位：人)



注：一般管理は総務、企画、税務、労働、農林水産、商工、土木などである。公営企業等会計は、病院、上下水道、交通、国保事業、収益事業、介護保険事業などである。市町村の職員には、一部事務組合等の職員が含まれる。

【資料3】 道府県税・市町村税の収入額の状況(2016年度決算)(単位：億円)



注：都道府県税ではなく道府県税と称するのは、都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を除いた額を表しているためである。合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

出典：【資料2】・【資料3】とも総務省 Web ページにより作成。

- ① X — A — ア
- ② X — A — イ
- ③ X — B — ア
- ④ X — B — イ
- ⑤ Y — A — ア
- ⑥ Y — A — イ
- ⑦ Y — B — ア
- ⑧ Y — B — イ

政治・経済

問 7 日本の国会に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会の各議院は会計検査院に対し、特定の事項について会計検査を行い、その結果を報告するよう求めることができる。
- ② 政府委員制度が廃止された後も、中央省庁の局長などは、衆議院や参議院の委員会に説明のため出席を求められている。
- ③ 一票の格差是正のため、二つの都道府県を一つにした選挙区が、衆議院の小選挙区と参議院の選挙区との両方に設けられている。
- ④ 国会の委員会は、各議院の議決で特に付託された案件については、閉会中でも審査することができる。

問 8 行政機能が拡大するにつれ、行政を効果的に統制(監視)することの重要性が増している。行政を統制する方法については、行政内部からのもの、行政外部からのもの、法制度に基づくもの、法制度に基づかないものという基準で4分類する考え方がある。表1は、日本の国の行政を統制する方法の一例をそうした考え方に基づき分類したものであり、A～Dにはいずれかの分類基準が入る。

表1にならって日本の地方自治体の行政を統制する方法の一例を分類した場合、表2中の ～ に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。ただし、表1と表2のA～Dには、それぞれ同じ分類基準が入るものとする。

表1 日本の国の行政を統制する方法の一例

	A	B
C	国政調査による統制	圧力団体による統制
D	人事院による統制	同僚の反応による統制

表2 日本の地方自治体の行政を統制する方法の一例

	A	B
C	<input type="text" value="X"/> による統制	<input type="text" value="Y"/> による統制
D	<input type="text" value="Z"/> による統制	同僚の反応による統制

- | | <input type="text" value="X"/> | <input type="text" value="Y"/> | <input type="text" value="Z"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | 監査委員 | 行政訴訟 | 新聞報道 |
| ② | 監査委員 | 新聞報道 | 行政訴訟 |
| ③ | 行政訴訟 | 監査委員 | 新聞報道 |
| ④ | 行政訴訟 | 新聞報道 | 監査委員 |
| ⑤ | 新聞報道 | 監査委員 | 行政訴訟 |
| ⑥ | 新聞報道 | 行政訴訟 | 監査委員 |

政治・経済

第2問 第二次世界大戦後の出来事に関する次の年表を見て、次ページ以降の問い(問1～7)に答えよ。(配点 23)

	世界の出来事	日本の出来事
1945年	① <u>国際連合(国連)の成立</u>	② <u>日本国憲法の施行</u> 国連加盟 ③ <u>安全保障関連法の制定</u>
1947年		
1948年	④ <u>世界人権宣言の採択</u>	
1956年	スエズ動乱	
1963年	⑤ <u>部分的核実験禁止条約の発効</u>	
1974年	国連資源特別総会開催	
1989年	⑥ <u>ベルリンの壁崩壊</u>	
1991年	湾岸戦争	
2015年		
2016年	⑦ <u>パリ協定の発効</u>	

問 1 下線部①の目的の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際の平和・安全を維持するために、平和に対する脅威の防止および除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧のための措置をとる。
- ② 内部に境界線のない自由・安全・正義の地域を提供し、その中では、人の自由移動を保障する。
- ③ 経済的、社会的、文化的または人道的性質を有する国際問題を解決することについて国際協力する。
- ④ 人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために人権および基本的自由を尊重することについて協力する。

問 2 下線部②は、労働基本権(労働三権)を保障している。労働基本権は、労働者に「ある権利」を実質的に保障するためのものであるといわれている。その「ある権利」を定めた日本国憲法の条文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 財産権は、これを侵してはならない。
- ② すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ③ 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。
- ④ 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

政治・経済

問 3 下線部㉔が採択された後、人権を国際的に保障するためにさまざまな条約が採択されてきた。そうした条約の名称A～Cとその条約の条文ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 11

条約の名称

- A 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)
- B 市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約)
- C 市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約)の第一選択議定書

条約の条文

- ア 規約に掲げるいずれかの権利が侵害されたと主張する個人であって、利用可能なすべての国内的な救済措置を尽くしたものは、検討のため、書面による通報を委員会に提出することができる。
- イ すべての者は、干渉されることなく意見を持つ権利を有する。
- ウ この規約の締約国は、教育についてのすべての者の権利を認める。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 4 下線部㉔に関連して、核兵器に関する条約についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 核兵器拡散防止条約は、すべての締約国による核兵器の保有を禁止している。
- ② 部分的核実験禁止条約は、地下核実験を禁止している。
- ③ 包括的核実験禁止条約は、核爆発を伴わない未臨界実験を含む、すべての核実験を禁止している。
- ④ 核兵器禁止条約は、核兵器の使用のほか、核兵器を使用するとの威嚇を禁止している。

問 5 下線部㉕に関連して、冷戦終結後の出来事ではないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① イラクによる大量破壊兵器の保有を理由に、アメリカとイギリスが軍事介入を行った。
- ② ソマリアでは、部族間の争いから内戦が続き、多国籍軍が軍事介入を行った。
- ③ キューバにおけるミサイル基地の建設を理由に、アメリカが海上封鎖を行った。
- ④ ユーゴスラビアでは、連邦維持派と分離派との間で紛争が激化し、北大西洋条約機構(NATO)が空爆を行った。

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、次の文章は、日本のある法律の条文である。この条文の下線部㉒・㉓に基づいて日本が武力を行使する場合、その国際法上の根拠はそれぞれ何か。その組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

第 76 条 内閣総理大臣は、次に掲げる事態に際して、我が国を防衛するため必要があると認める場合には、自衛隊の全部又は一部の出動を命ずることができる。(中略)

- 一 ㉒ 我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態又は我が国に対する外部からの武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態
- 二 ㉓ 我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態

- | | | | |
|-----|--------|---|--------|
| ① ㉒ | 個別的自衛権 | ① | 個別的自衛権 |
| ② ㉒ | 個別的自衛権 | ① | 集団的自衛権 |
| ③ ㉒ | 集団的自衛権 | ① | 個別的自衛権 |
| ④ ㉒ | 集団的自衛権 | ① | 集団的自衛権 |

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、次の文章と図は、環境問題の解決のための手法についてまとめたものである。

環境問題の原因となっている物質 α をA社とB社のみが排出しているものとする。この物質を、A社は年間70トン、B社は年間100トン排出している。環境問題の解決のために物質 α の排出量を社会全体で年間100トンにまで減らす必要があるとき、次の二つの方法がある。

方法ア：A社とB社が物質 α を排出できる量を規制する。

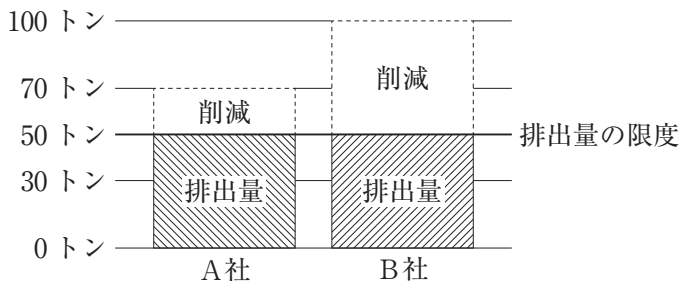
方法イ：A社とB社に物質 α の排出枠を割り当て、その枠を超えて排出する場合にはA社とB社との間で排出枠を売買することを認める。

また、A社とB社は次の状況におかれていると仮定する。

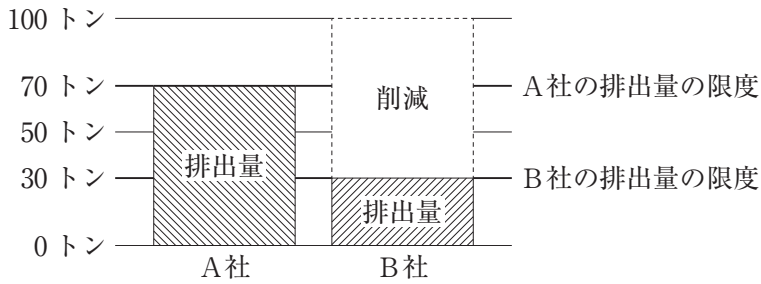
- A社が物質 α を削減するのにかかるコストは、B社が同じ量の物質 α を削減するのにかかるコストよりも小さい。
- 排出枠20トンの取引価格は、A社が物質 α を20トン削減するのにかかるコストより大きく、B社が物質 α を20トン削減するのにかかるコストより小さい。

以上のとき、社会全体で最も小さなコストで物質 α を削減できるものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

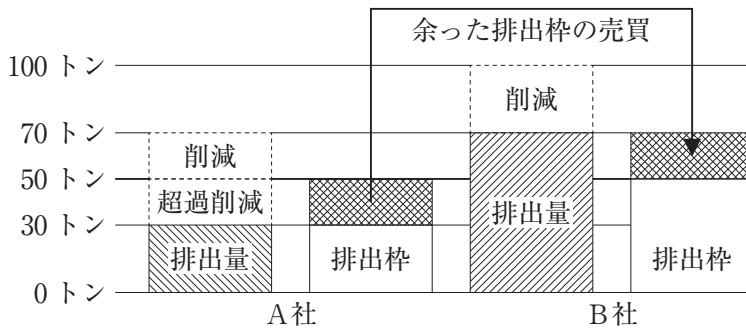
- ① 方法アを採用し、A社とB社が物質 α を排出できる量をそれぞれ年間50トンに規制する。



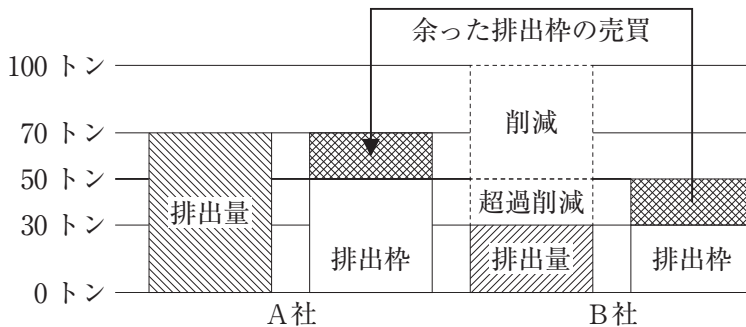
- ② 方法アを採用し、A社が物質αを排出できる量を年間70トンに、B社が物質αを排出できる量を年間30トンに規制する。



- ③ 方法イを採用し、両社に50トンの排出枠を割り当て、A社が年間30トン、B社が年間70トン排出する。B社はA社から排出枠20トンを購入する。



- ④ 方法イを採用し、両社に50トンの排出枠を割り当て、A社が年間70トン、B社が年間30トン排出する。A社はB社から排出枠20トンを購入する。



政治・経済

第3問 「政治・経済」の授業で、「経済活動の在り方と福祉の向上」についての冬休みの課題が出された。次の表は、生徒が選んだテーマの一覧である。それぞれのテーマに関連する次ページ以降の問い(問1～8)に答えよ。(配点 27)

- | | |
|-----|------------------|
| 生徒A | 高度経済成長後の日本経済の動き |
| 生徒B | 市場の仕組み |
| 生徒C | 物価の動き |
| 生徒D | 国の経済活動を測る指標 |
| 生徒E | ジニ係数から考える所得格差の是正 |
| 生徒F | 働き方の改善 |
| 生徒G | 少子高齢化と日本の将来 |

問 1 生徒Aのテーマ「高度経済成長後の日本経済の動き」に関連して、次のア～ウは、高度経済成長後の日本の出来事について生徒がまとめたものである。これらを古いものから順に並べたとき、正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

16

ア

企業などによる株式や土地への投資により資産バブルが発生し、日経平均株価が過去最高を記録した。

イ

アメリカのサブプライムローン問題などをきっかけとする世界金融危機の中で、日本経済は急激に悪化した。

ウ

金融機関が大量の不良債権を抱え、「貸し渋り」や大手金融機関の倒産が起こり、日本経済が低迷したこの時期は、「失われた10年」と呼ばれた。

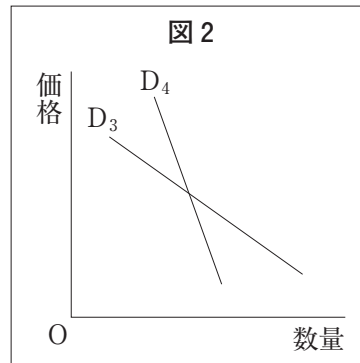
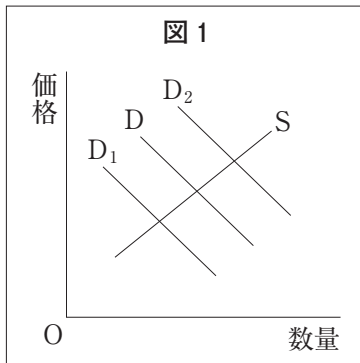
- ① ア → イ → ウ
- ② ア → ウ → イ
- ③ イ → ア → ウ
- ④ イ → ウ → ア
- ⑤ ウ → ア → イ
- ⑥ ウ → イ → ア

政治・経済

問 2 生徒Bのテーマ「市場の仕組み」に関連して、次の文章と図は、生徒が需要と供給について発表するときを使用したものである。 ・ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

まず、需要曲線のシフトについて説明します。図1を見てください。Dは当初の需要曲線、Sは供給曲線です。需要曲線がその財の価格以外の要因により移動することを需要曲線のシフトといいます。ある財の人気が高まり、この財の需要が増えた場合、図1のDが にシフトします。

次に、需要曲線の傾きについて説明します。需要曲線の傾きは、価格の変動によって、財の需要量がどれほど変化したかを示します。たとえば、生活必需品の場合、価格が高くなってもそれほど需要量は減らないし、逆に安くなっても需要量が急激に増えることにはなりません。一方、贅沢品ぜいたくの場合、価格の変化に応じて需要量は大きく変化することになります。図2を見てください。D₃かD₄のどちらかが生活必需品であり、もう一方が贅沢品であるとすると、生活必需品を示す曲線は、 です。



- | | <input type="text" value="X"/> | <input type="text" value="Y"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | D ₁ | D ₃ |
| ② | D ₁ | D ₄ |
| ③ | D ₂ | D ₃ |
| ④ | D ₂ | D ₄ |

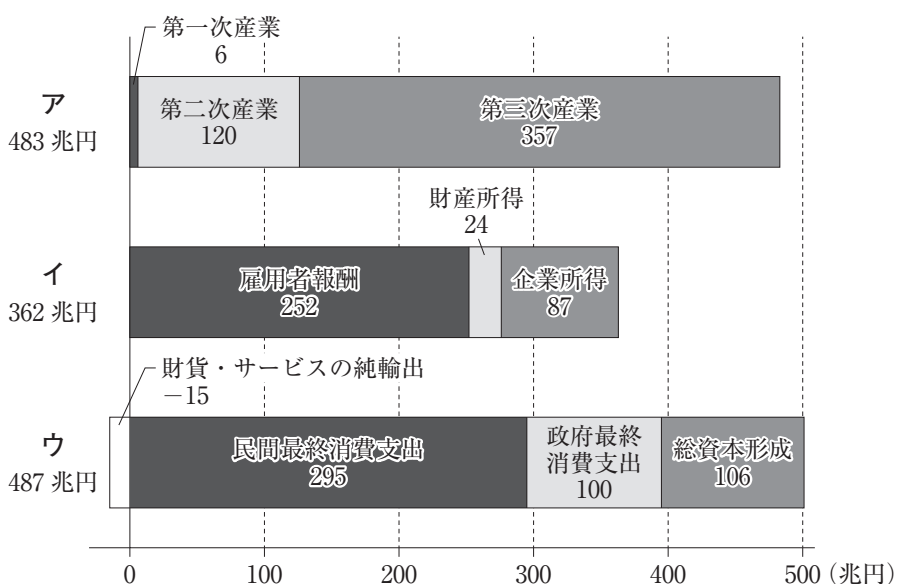
問 3 生徒Cのテーマ「物価の動き」に関連して、インフレーション(インフレ)の原因や影響についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

18

- ① インフレーションは、有効需要の減少により総需要が総供給を下回ることによって生じる。
- ② インフレーションは、労働生産性の上昇率が原材料や賃金といった生産コストの上昇率を上回ることによって生じる。
- ③ インフレーションが生じると、借りていた奨学金の返済額が変わらなくても、返済の負担が実質的に減る。
- ④ インフレーションが生じると、勤め先から支給される賃金額が変わらなくても、その賃金で購入できるものが増える。

政治・経済

問 4 生徒Dのテーマ「国の経済活動を測る指標」に関連して、次の図は、2014年の日本経済を三面から捉えたものである。たとえば、図中のウは \boxed{X} から見た \boxed{Y} を示す。 $\boxed{X} \cdot \boxed{Y}$ に当てはまるものの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 $\boxed{19}$



注：図の数値の単位は兆円。合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。
出典：内閣府 Web ページにより作成。

\boxed{X}

\boxed{Y}

- | | | |
|---|-----|------------|
| ① | 生産面 | 国内総生産(GDP) |
| ② | 生産面 | 国民所得(NI) |
| ③ | 分配面 | 国内総生産(GDP) |
| ④ | 分配面 | 国民所得(NI) |
| ⑤ | 支出面 | 国内総生産(GDP) |
| ⑥ | 支出面 | 国民所得(NI) |

問 5 生徒Dのテーマ「国の経済活動を測る指標」に関連して、日本経済について、114 ページの問 4 の図だけから読みとれるものや計算できるものを、次の a～c からすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

20

- a 産業構造(経済における各産業の比重)
- b 労働分配率(付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額の割合)
- c 固定資本減耗(固定資本のうち生産活動により減耗した部分)

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ a と b
- ⑤ a と c
- ⑥ b と c
- ⑦ a と b と c

政治・経済

問 6 生徒Eのテーマ「ジニ係数から考える所得格差の是正」に関連して、次の会話を読み、 \boxed{X} ・ \boxed{Y} に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 $\boxed{21}$

先生：冬休みの課題の内容について、発表してもらいます。

生徒E：私は所得格差がジニ係数で示されることに興味をもち、調べました。ジニ係数は、所得などの分布の均等度を示す指標であり、0から1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きく、0に近いほど格差が小さくなります。資料1を見てください。架空の国 α 国と β 国との当初所得と再分配所得のジニ係数を示しています。ここで質問です。所得の再分配の政策を行った結果、当初所得と比べ所得格差がより縮小したのはどちらの国でしょうか。

生徒A：当初所得と比べて所得格差がより縮小したのは \boxed{X} だと思います。

生徒E：そうですね。所得の再分配により所得格差が縮小することがわかります。そこで、私は、どのような政策が所得格差の縮小につながるのかを考え、所得税の課税方式に注目しました。世帯がさまざまな所得階層に分布しているとして、たとえば、課税対象所得にかかる税率を変えることで所得格差の縮小につながると 생각합니다。資料2を見てください。資料2-1と資料2-2は、架空の所得税率表です。 \boxed{Y} を選択する方が、所得格差はより縮小されると考えます。

先生：発表を聞いて、何か考えたことがあったら発言してください。

生徒B：私も所得格差の縮小に賛成です。平等な社会の実現に必要です。

生徒C：所得格差の縮小だけを強調してよいのでしょうか。私は、努力や働きが正当に報われることは必要なことだと思います。

先生：社会の在り方についての議論になってきましたね。議論を深めましょう。

資料 1

	α 国	β 国
当初所得のジニ係数	0.4	0.5
再分配所得のジニ係数	0.3	0.3

注：当初所得とは，雇用者所得や事業者所得など。再分配所得とは，当初所得に社会保障給付を加え，税金や社会保険料を控除したもの。

資料 2

資料 2 - 1

課税対象所得	税率
300 万円以下	10 %
300 万円を超え 500 万円以下	20 %
500 万円を超え 800 万円以下	30 %
800 万円を超え 1000 万円以下	35 %
1000 万円超	40 %

資料 2 - 2

課税対象所得	税率
300 万円以下	10 %
300 万円を超え 500 万円以下	20 %
500 万円を超え 800 万円以下	30 %
800 万円を超え 1000 万円以下	40 %
1000 万円を超え 1500 万円以下	50 %
1500 万円超	60 %

X

Y

- | | | |
|---|-----|----------|
| ① | α 国 | 資料 2 - 1 |
| ② | α 国 | 資料 2 - 2 |
| ③ | β 国 | 資料 2 - 1 |
| ④ | β 国 | 資料 2 - 2 |

政治・経済

問 7 生徒Fのテーマ「働き方の改善」に関連して、労働条件について定めた日本の法律に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① 一定期間の平均労働時間が法定労働時間の枠内であれば、労働時間を弾力的に決めることが認められている。
- ② 労働者と使用者が合意すれば、最低賃金法に基づいて定められた賃金を下回る金額で雇うことが認められている。
- ③ 実際の労働時間に関係なく一定時間働いたとみなす制度が、仕事の内容にかかわらず認められている。
- ④ 労働者と使用者との取決めがあれば、性別を理由に賃金に格差を設けることが認められている。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

問 8 生徒Gのテーマ「少子高齢化と日本の将来」に関連して、次の会話文を読み、

・ に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、下の
①～④のうちから一つ選べ。

生徒G：図1には、日本の人口の推移が描かれていて、たとえば2010年と2060年を比べると、2060年の老年人口は増えると予想されています。図2を見ると、総人口に占める老年人口の割合が増えるのもわかります。

生徒A：質問ですが、図1では、その50年間で、生産年齢人口は確かに減っていますが、図2の の割合を見ると、総人口に占める生産年齢人口の割合はそんなに減っていないですね。これは、社会を支える働き手の負担はそれほど大きくは変わらないと考えてよいのですか。

生徒G：どうかなあ。図3の の指数を見ると、これは生産年齢人口100人に対して老年人口が何人になるのかを読みとれる指標ですが、同じ期間に、大幅に上昇しています。予想されるこうした状況が、将来、働き手の扶養負担が大きく増えて本当に大丈夫なのかといった不安にもつながっているようです。

生徒B：どちらの指標も元は同じ統計から計算されているのですよね。それなのにどの指標を使うかで将来のイメージが大きく違ってくるのは不思議ですね。

	<input type="text" value="X"/>	<input type="text" value="Y"/>
①	ア	a
②	ア	b
③	イ	a
④	イ	b

図1 日本の年少人口，生産年齢人口，老年人口の推移

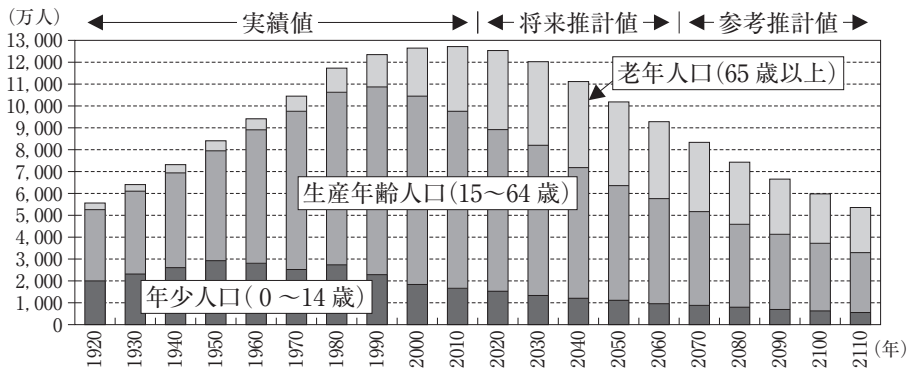


図2 日本の年少人口，生産年齢人口，老年人口の割合の推移

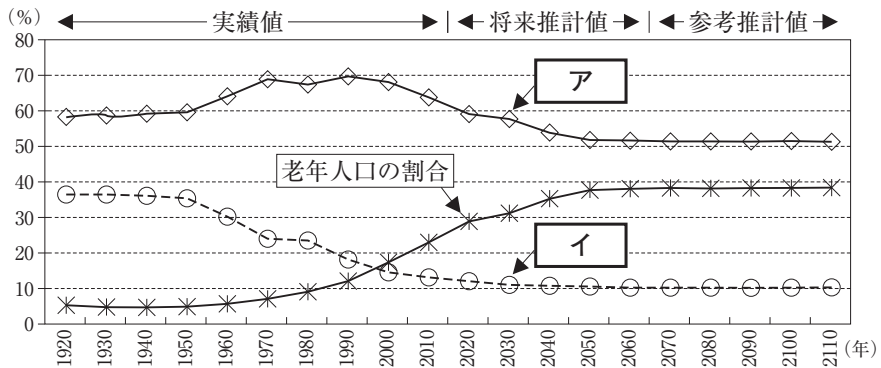
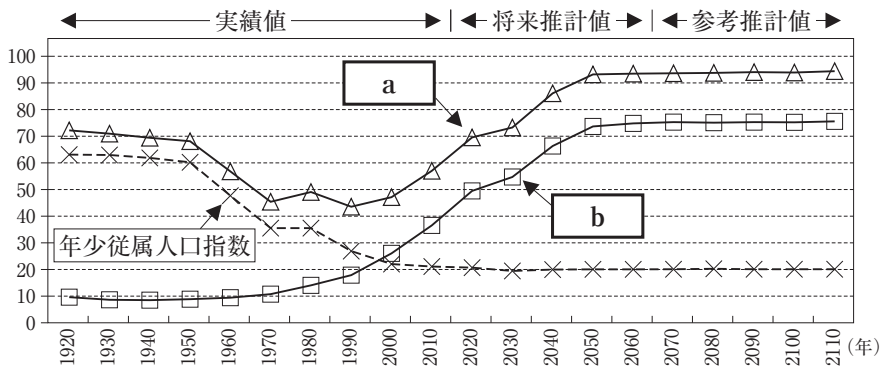


図3 日本の年少従属人口指数，老年従属人口指数，従属人口指数の推移



注：年少従属人口指数は，生産年齢人口 100 に対する年少人口の比。
 老年従属人口指数は，生産年齢人口 100 に対する老年人口の比。
 従属人口指数は，生産年齢人口 100 に対する年少人口と老年人口を合わせた比。

出典：図1～3は，2010年までは総務省「国勢調査人口」，2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(中位推計)により作成。

政治・経済

第4問 国際経済に関連する次の問い(A・B)に答えよ。(配点 23)

- A 春也さん，夏希さん，秋秀さん，冬美さんは，ある大学のオープンキャンパスに参加した。次の資料はその際に行われた模擬授業の配付資料の一部である。これに関して，次ページ以降の問い(問1～3)に答えよ。

グローバル化と国際資本移動

- グローバル化の進展とともに，たびたび生じている国際経済の混乱
対応策の例：自己資本比率に関する規制(BIS規制)による安定化()
：国際通貨基金(IMF)による安定化()
- ^a 国際資本移動の自由化と各国への影響(別添資料を参照)
グローバル化が進むと各国の政策に制約が加わる場合がある。国内の政治を優先した政策が採用された結果，国外に資本が流出すると，^b 当該国の通貨建ての資産価値が目減りすることもある。

問 1 配付資料の中の ・ には、対応策の例についての説明がそれぞれ書かれていた。 ・ に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

に当てはまるもの

- ア 金融機関の財務的安定性が向上して投機的資金の影響を受けにくくなる。
- イ 預金の一部を保証することにより預金者の不安を抑えられる。

に当てはまるもの

- ウ SDR(特別引出権)制度を通じて外貨準備の補完をする。
- エ 特定品目の輸入の急増に対するセーフガードを発動する。

	X	Y
①	ア	ウ
②	ア	エ
③	イ	ウ
④	イ	エ

政治・経済

- 問 2 下線部②について、模擬授業で配付された次の別添資料を読み、・に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

別添資料

実際の国際資本移動はさまざまな要因の影響を受ける。

仮に国際資本移動が各国の金利の高さにのみ影響を受ける場合、各国が金融政策によって金利を変化させることで資本の流出入量の変動する。その際、たとえば、国家間の資本取引規制が撤廃されたり、各国の金融政策がに行われたりすると、国際資本移動は生じやすくなる。その結果、資本が流出する国の通貨の為替相場は下落し、流入する国の通貨の為替相場は上昇する。したがって、国際間の自由な資本移動を実現し、各国が独立した金融政策を行うような場合は、の採用は困難である。

- | | |
|-------|-------|
| ① 協調的 | 固定相場制 |
| ② 協調的 | 変動相場制 |
| ③ 自立的 | 固定相場制 |
| ④ 自立的 | 変動相場制 |

問 3 下線部⑥に関連して、貨幣にはさまざまな機能がある。そのうち貨幣の価値貯蔵機能の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

26

- ① 税金を納めるために貨幣を使用する。
- ② 購買力を保つために貨幣を用いる。
- ③ 商品の取引を仲立ちするために貨幣を使用する。
- ④ 商品の価値を測るために貨幣を用いる。

政治・経済

B オープンキャンパスに参加して国際経済に興味をもった生徒たちが、それぞれ自宅で考えてみた。これに関して、次の問い(問4～7)に答えよ。

問4 為替相場に関連して、春也さんは母と次のような会話をした。会話文を読み、～に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

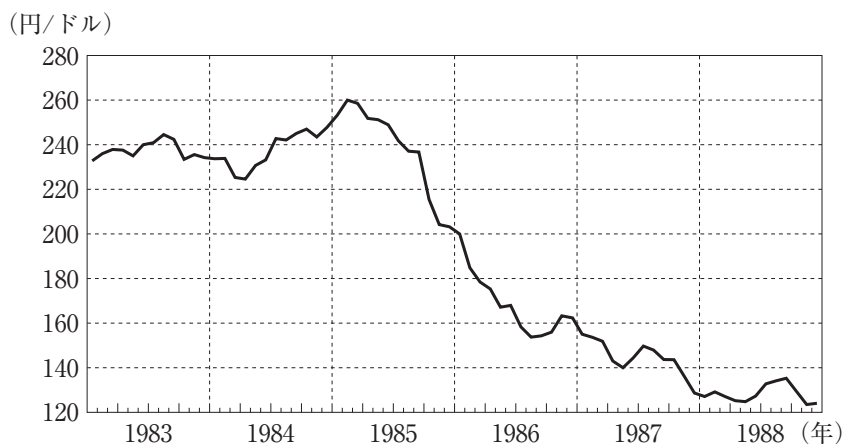
春也：今日、オープンキャンパスの授業で、お母さんが大学生だった頃の為替相場の動きについて学んだよ。これが、その時に配られたプリント。その頃の為替相場を示しているのが、だね。

母：1985年以降、になったのを覚えているわ。

春也：急激なで、国内景気のゆくえが心配されたので対策がとられたのだよね。

母：そうそう、日本銀行が、。

図1 1983年～1988年の為替相場の動き

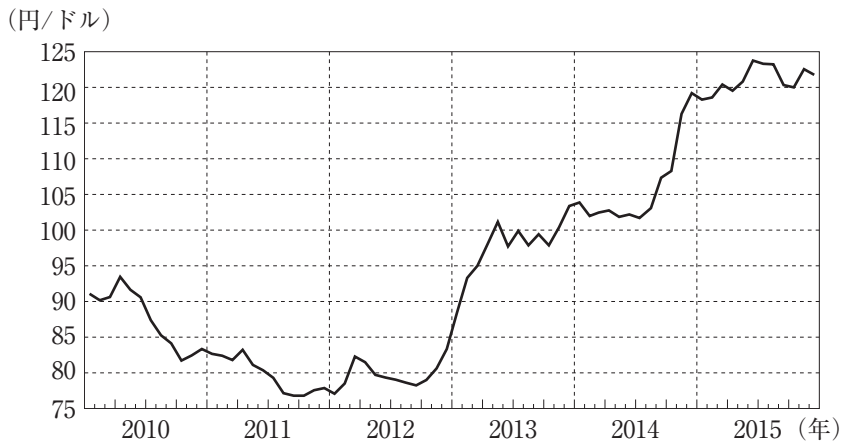


春也：この措置が、その後の景気過熱の原因になったといわれているね。図2は、僕が小学生から中学生だった頃の為替相場の動きを示したグラフ。もし、2012年に米ドル建ての預金をして、2015年に円と交換していたらどうなっていたかな。

母：きっと、Z。

春也：為替相場の動きを予想するのは、難しいなあ。

図2 2010年～2015年の為替相場の動き



出典：図1・2は日本銀行 Web ページ時系列データにより作成。

- | X | Y | Z |
|------|---------------|--------------|
| ① 円安 | 金融引き締め策をとったのよ | 為替差益を得られたわね |
| ② 円安 | 金融緩和策をとったのよ | 為替差損を出していたわね |
| ③ 円高 | 金融引き締め策をとったのよ | 為替差損を出していたわね |
| ④ 円高 | 金融緩和策をとったのよ | 為替差益を得られたわね |

政治・経済

問 5 国際収支に関連して、夏希さんは日本の国際収支の現状を報じた新聞記事に出ていた数値について、気になったものだけメモした。このメモに関して述べた文として正しいものを、下の a～c からすべて選び、その組合せとして正しいものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 28

夏希さんのメモ

日本の国際収支(2016年)	(億円)
貿易・サービス収支	43,888
貿易収支	55,176
サービス収支	-11,288
第一次所得収支	188,183
第二次所得収支	-21,456
資本移転等収支	-7,433
金融収支	282,764
直接投資	145,293
証券投資	296,496
外貨準備	-5,780
誤差脱漏	79,583

出典：財務省「国際収支状況」により作成。

- a 経常収支は、黒字である。
- b 経常収支、資本移転等収支、金融収支、誤差脱漏の額を合計すると、0になる。
- c 第一次所得収支には、対外証券投資からの収益が含まれている。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ aとb
- ⑤ aとc
- ⑥ bとc
- ⑦ aとbとc

問 6 秋秀さんは、新聞記事の検索サービスで、EU(欧州連合)に関わる出来事を調べてみた。次のア～エのカードは、秋秀さんが新聞記事を参考にメモしたものである。ア～エのカードに記載されている出来事を古いものから順に並べたとき、正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 29

ア

イギリスは、国民投票によって、EUからの離脱を決めた。

イ

ギリシャは、巨額の財政赤字を隠していたことが発覚したために国債発行が困難となり、経済危機に陥った。

ウ

単一通貨ユーロの紙幣・硬貨の使用が開始された。

エ

ユーロ圏の金融政策を担う中央銀行として、欧州中央銀行(ECB)が設立された。

- ① ア → イ → ウ → エ
- ② ア → エ → イ → ウ
- ③ イ → ア → エ → ウ
- ④ イ → ウ → ア → エ
- ⑤ ウ → イ → エ → ア
- ⑥ ウ → エ → ア → イ
- ⑦ エ → ア → イ → ウ
- ⑧ エ → ウ → イ → ア

政治・経済

問 7 冬美さんは、オープンキャンパスの模擬授業で 2015 年の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の 17 個の目標の中に、「貧困をなくそう」が掲げられていることを知った。次の会話文は、この「貧困をなくそう」という目標に関して冬美さんが父親と交わしたものである。

会話文中の には、基本方針の a～c のいずれかが、 には、資料ア～ウのいずれかが当てはまる。 ・ の組合せとして最も適当なものを、133 ページの①～⑨のうちから一つ選べ。

冬美：今日、オープンキャンパスで、SDGs について教わったの。その目標の中の一つに、「貧困をなくそう」があるのよ。

父：発展途上国の貧困問題の解決には先進国からの援助が重要な役割を果たすな。

冬美：民間による援助とともに、政府開発援助(ODA)も重要ね。それにしても、どうして先進国は発展途上国へ援助しなければならないの。

父：それは、「情けは人の為ならず」だからじゃないかな。つまり、「人に親切にすれば、その人のためになるだけでなく、やがてはよい報いとなって自分にもどってくる」ということだよ。無償資金協力や技術協力によって発展途上国を支援しておくことは、めぐりめぐって日本のためになるということだね。

冬美：えー、そういう意味だったの。私は、「人に情けをかけて助けてやると、その人は親切心に甘えて自立できなくなってしまうから、結局その人のためにならない」という意味だと思っていた。

父：ちゃんと国語辞典で調べなさい。

冬美：でも、日本の ODA に関連する資料を見ると、私の理解もまちがっていないような気がするな。今日のオープンキャンパスで、担当の先生は、日本の ODA の重要な基本方針の一つに、「」があると言っていたの。先生は、 の資料が、この基本方針と関連すると説明していたわ。

父：確かに、関連があるのかもしれないな。

X に当てはまる基本方針

- a 人間の安全保障の推進
- b 非軍事的協力による世界の平和と繁栄への貢献
- c 発展途上国自身の自発性と自助努力を重視

Y に当てはまる資料

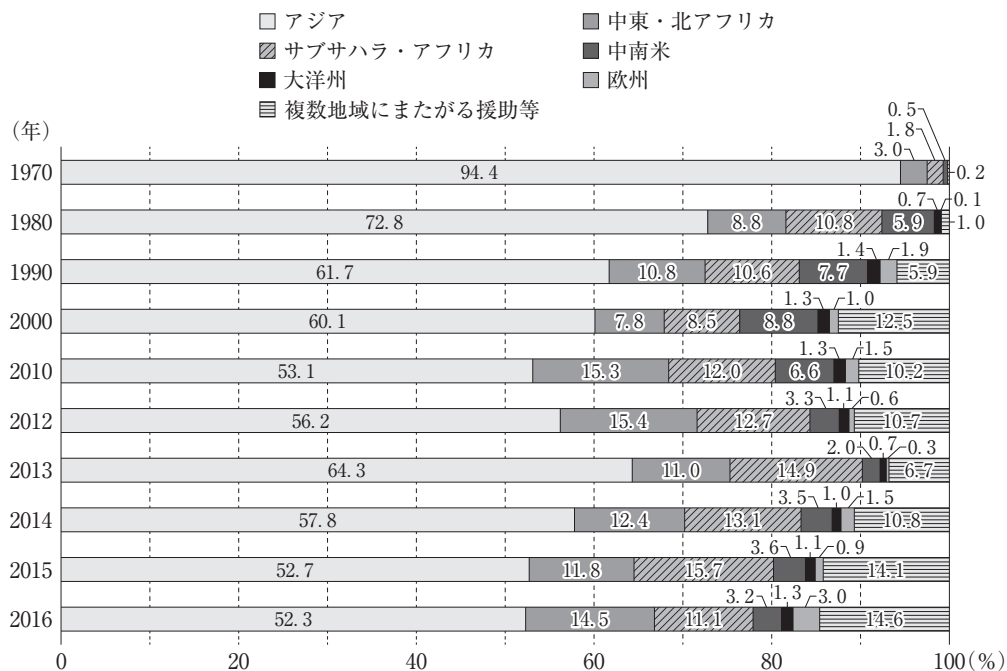
資料ア ODA 総額に占める贈与比率の国際比較

国名	順位	(単位：%)
チェコ	1	100.0
ギリシャ	1	100.0
アイルランド	1	100.0
ルクセンブルク	1	100.0
ニュージーランド	1	100.0
スロベニア	1	100.0
アメリカ	1	100.0
オランダ	8	100.0
ノルウェー	9	100.0
ハンガリー	10	100.0
スロバキア	11	100.0
アイスランド	12	100.0
オーストラリア	13	99.8
スペイン	14	99.7
スウェーデン	15	99.6
フィンランド	16	98.7
オーストリア	17	98.6
ベルギー	18	98.0
スイス	19	97.7
イタリア	20	97.3
カナダ	21	96.7
イギリス	22	95.6
デンマーク	23	95.2
ポーランド	24	90.2
ポルトガル	25	84.5
ドイツ	26	76.0
フランス	27	59.8
韓国	28	53.6
日本	29	35.6

注：額は約束額ベースで2か年の平均値。国名は2015/2016年平均における贈与比率の高い順。債務救済を除く。%の数値は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、同一値で順位の異なる場合がある。ニュージーランドは暫定値を使用。

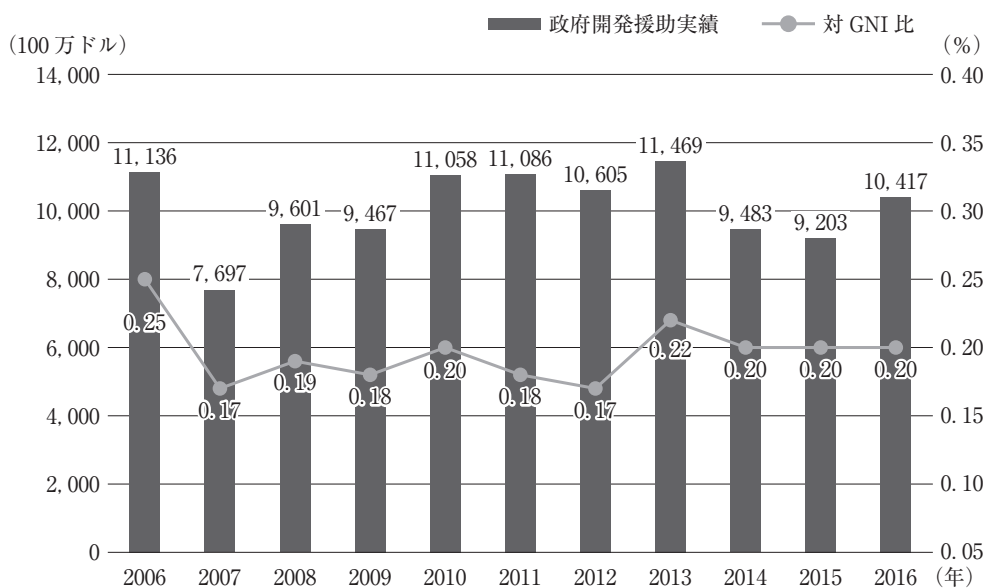
政治・経済

資料イ 日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移



注：合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

資料ウ 日本の政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比の推移



出典：資料ア～ウは外務省『2017年版 開発協力白書』により作成。

	X	Y
①	a	資料ア
②	a	資料イ
③	a	資料ウ
④	b	資料ア
⑤	b	資料イ
⑥	b	資料ウ
⑦	c	資料ア
⑧	c	資料イ
⑨	c	資料ウ